

「山形・秋田県内企業における東日本大震災の影響に関する調査」

【調査目的】

山形・秋田県内に本社を置く企業における、東日本大震災が発生してから1～2カ月が経過した段階での被害の状況、並びに今後の対策等について把握することを目的に調査した。

調査方法：山形（FAX）、秋田（郵送）

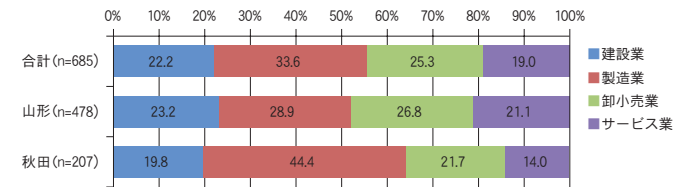
期間：平成23年4月25日～5月12日

対象：山形・秋田県内に本社を置く企業1,091社
(山形746、秋田345)

回答企業：685社（山形478、秋田207）

回答率：62.8%（山形64.1%、秋田60.0%）

業種区分：



1. 直接的被害

「大いに被害があった」(3.9%)と「少し被害があった」(22.9%)を合わせると26.8%の企業が何らかの直接的な被害を被った。また県別にみると山形が28.4%、秋田が23.2%であり、山形の被害度合いがやや高い(図表1)。業種別にみると、両県とも製造業で高く、建設業で低くなっている(図表2)。

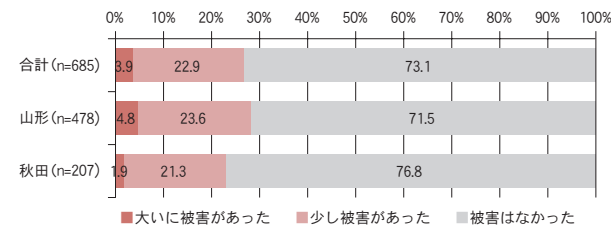
直接的被害の内容は、山形では「本社、営業所」(38.4%)が最も多く、次いで「製品・仕掛品」(35.7%)や「生産工場、倉庫」(31.3%)が続いた。一方、秋田では「製品・仕掛品」(47.9%)が最も多く、次いで「生産工場、倉庫」(31.3%)や「車両・設備」(25.0%)が続くなど、順位や割合に違いが見られた(図表3)。

直接的被害の総額の平均をみると、全業種平均では山形が1,124.3万円、秋田が578.7万円となり、山形の被害総額が多い。業種別にみても、サービス業を始め、各業種において山形の被害総額が秋田を上回っている(図表4)。

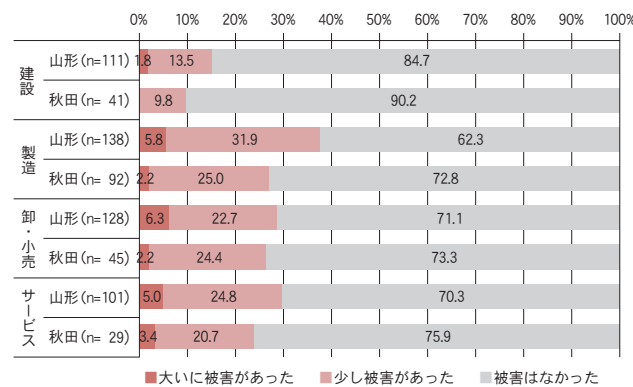
図表4 業種別「直接的被害の総額」平均 (n=141)
(単位：万円)

業種	山形(n=97)	秋田(n=44)	合計(n=141)
建設業	728.8	100.0	535.4
製造業	744.9	650.4	711.9
卸・小売業	784.5	737.0	711.8
サービス業	2,285.6	390.0	1,857.6
全業種	1,124.3	578.7	947.5

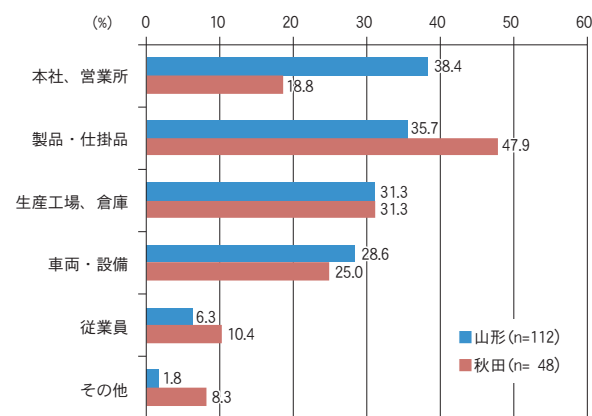
図表1 県別「直接的被害の状況」(n=685)



図表2 業種×県別「直接的被害の状況」(n=685)



図表3 県別「直接的被害の内容」(複数回答n=160)



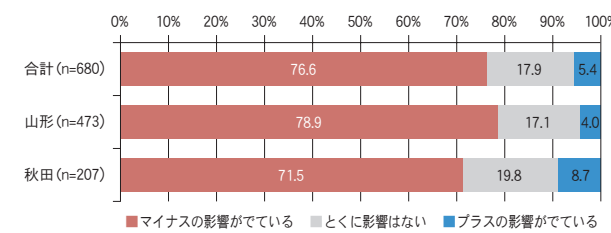
2. 事業への影響

事業に対する影響については、「マイナスの影響がでている」企業は76.6%であった。県別にみると、山形78.9%、秋田71.5%となっており、山形の方にマイナスの影響がより強く見られる(図表5)。業種別にみると、製造業における割合が山形(70.1%)、秋田(63.0%)とも他の業種に比べて低くなっている(図表6)。

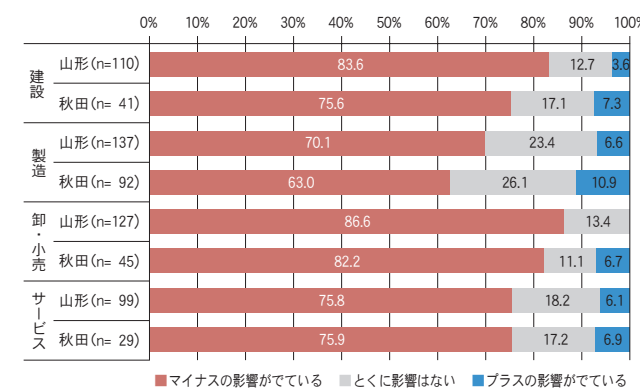
一方で「プラスの影響がでている」企業は5.4%であった(図表5)。

「今年度売上高の見込み」の前年度に対する割合をみると、全業種平均で山形89.4%、秋田94.3%とともに前年度を下回る見込みである。業種別にみると、両県とも製造業(山形91.9%、秋田97.9%)が他の業種の見込みに比べて割合が高く、サービス業(山形87.2%、秋田87.5%)の割合が低い(図表7)。

図表5 県別「影響の種類」(n=680)



図表6 業種×県別「影響の種類」(n=680)



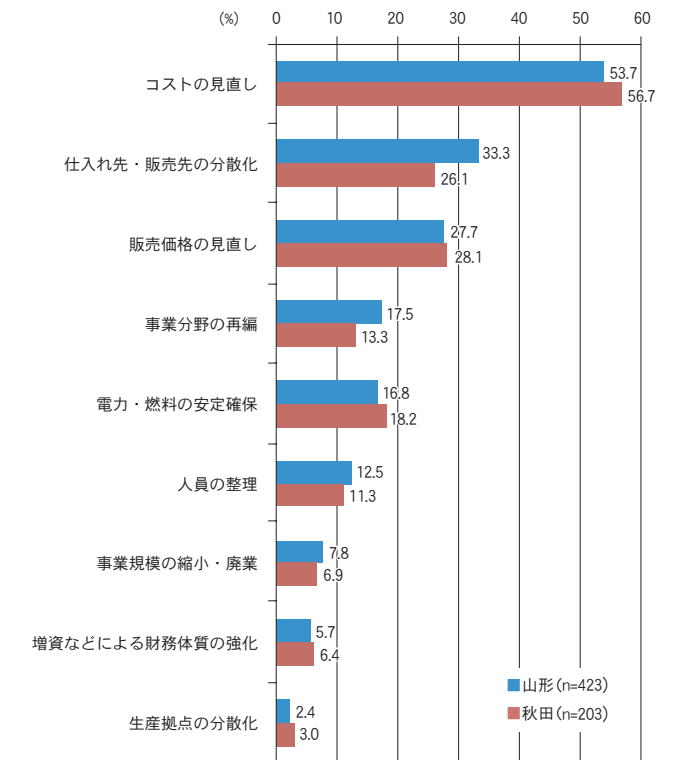
図表7 「今年度売上高の見込み(対前年度比)」平均(n=641)

業種	山形(n=442)	秋田(n=199)	合計(n=641)
建設業	89.5%	91.8%	90.1%
製造業	91.9%	97.9%	94.1%
卸・小売業	89.2%	93.5%	90.3%
サービス業	87.2%	87.5%	87.2%
全業種	89.4%	94.3%	90.9%

3. 中長期的な対策

両県とも「コストの見直し」(山形53.7%、秋田56.7%)が5割台と最も高く、次いで仕入れ先・販売先の分散化、販売価格の見直しとなっている(図表8)。

図表8 県別「中長期的な対策」(n=626)



4. 回復に要する時間

1年以内に回復すると見込んでいる企業は両県とも7割を超えているが、秋田の企業の方が回復スピードが早い(図表9)。

図表9 県別「回復に要する時間」(n=671)

